

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年2月14日

【四半期会計期間】 第137期第3四半期(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

【会社名】 武田薬品工業株式会社

【英訳名】 Takeda Pharmaceutical Company Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 長谷川 閑史

【本店の所在の場所】 大阪府大阪市中央区道修町四丁目1番1号

【電話番号】 大阪(6204)2111(代表)

【事務連絡者氏名】 財務統括部長 谷口 岩昭

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋二丁目12番10号
(武田薬品工業株式会社東京本社)

【電話番号】 東京(3278)2111(代表)

【事務連絡者氏名】 財務統括部シニアマネジャー(連結会計) 伴 雅雄

【縦覧に供する場所】 武田薬品工業株式会社東京本社
(東京都中央区日本橋二丁目12番10号)

武田薬品工業株式会社横浜支店
(横浜市西区北幸二丁目8番4号)

武田薬品工業株式会社名古屋支店
(名古屋市西区牛島町6番1号)

武田薬品工業株式会社神戸支店
(神戸市中央区磯辺通三丁目1番7号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第136期 第3四半期 連結累計期間	第137期 第3四半期 連結累計期間	第136期
会計期間		自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高	(百万円)	1,189,109	1,286,875	1,557,267
経常利益	(百万円)	151,300	156,935	113,168
四半期(当期)純利益	(百万円)	138,912	110,998	131,244
四半期包括利益(包括利益)	(百万円)	203,255	371,504	304,095
純資産額	(百万円)	2,122,413	2,453,243	2,223,359
総資産額	(百万円)	3,783,727	4,425,786	3,955,599
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	175.96	140.60	166.25
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	175.93	140.45	166.21
自己資本比率	(%)	54.5	53.8	54.6

回次		第136期 第3四半期 連結会計期間	第137期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	24.22	58.64

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(医療用医薬品事業)

第1四半期連結会計期間において、インビラージェン Inc.およびその子会社インビラージェン(シンガポール) Pte. Ltd.を買収したことなどにより、3社を連結の範囲に含めております。

第2四半期連結会計期間において、武田エジプト・トレーディング&ディストリビューション・カンパニー LLCを設立したことにより、1社を連結の範囲に含めております。

当第3四半期連結会計期間において、武田イスラエル Ltd.を設立したことなどにより、2社を連結の範囲に含めております。一方、IDMファーマ S.A.S.(フランス)は、武田フランス S.A.S.(存続会社)と合併したこと、エンボイ・セラピューティクス Inc.は、武田カリフォルニア Inc.(存続会社)と合併したこと、インビラージェン Inc.は、武田ワクチン(モンタナ) Inc.(存続会社)と合併し、「武田ワクチン Inc.」となったことにより、3社を連結の範囲から除外しております。

この結果、平成25年12月31日現在では、当社グループは、当社と連結子会社147社、持分法適用関連会社16社を合わせた164社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間における、経営上の重要な契約等の締結等は次のとおりであります。

(1)技術導出

当第3四半期連結会計期間に終了・解約した契約

契約会社名	相手先	国名	技術の内容	対価の受取	契約期間
武田薬品工業株式会社	サノフィ・アベンティス社	ドイツ	新規セファロスポリン誘導体に関する技術	一定料率のロイヤルティ	1980.2～ 対象特許の満了日
武田薬品工業株式会社	ホフマン・ラ・ロシュ社	スイス	新規セファロスポリン誘導体に関する技術	一定料率のロイヤルティ	1981.6～ 対象特許の満了日
武田薬品工業株式会社	イーライ・リリー社	アメリカ	新規セファロスポリン誘導体に関する技術	一定料率のロイヤルティ	1985.12～ 対象特許の満了日
武田薬品工業株式会社	Meiji Seikaファルマ株式会社	日本	新規セファロスポリン誘導体に関する技術	一定料率のロイヤルティ	1989.12～ 対象特許の満了日
武田薬品工業株式会社	ブリistolマイヤーズ・スクイブ社	アメリカ	新規セファロスポリン誘導体に関する技術	一定料率のロイヤルティ	1991.5～ 対象特許の満了日
武田薬品工業株式会社	第一三共株式会社	日本	セフポドキシムに関する技術	一定料率のロイヤルティ	1986.3～ 対象特許の満了日

(注) いずれも、2013年12月に期間満了により終了いたしました。

(2)共同研究

該当事項はありません。

(3)技術導入

当第3四半期連結会計期間に締結した契約

契約会社名	相手先	国名	技術の内容	対価の支払	契約期間
武田薬品工業株式会社	ナトロジェン・セラピューティクス・インターナショナル社	アメリカ	炎症性腸疾患治療薬に関する技術	契約一時金等	2013.12～

(4)クロスライセンス

当第3四半期連結会計期間に終了・解約した契約

契約会社名	相手先	国名	技術の内容	対価の支払	契約期間
武田薬品工業株式会社	サノフィ・アベンティス社	フランス	新規セファロスポリン誘導体に関する技術	相互有償	1980.10～ 対象特許の満了日

(注) 2013年12月に期間満了により終了いたしました。

(5)販売契約

該当事項はありません。

(6)その他

当第3四半期連結会計期間に締結した契約

契約会社名	相手先	国名	契約内容	締結年月	契約対象の取引の実行年月
武田薬品工業株 (当社)ほか	ナトロジェン・セラ ピューティクス・イ ンターナショナル社 ほか	アメリカ	ナトロジェン・セラピューティ クス・インターナショナル社の 買収オプション権の取得	2013.12	オプション権行 使時期は未定

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) はじめに

米国経済は緩やかな回復傾向が続いているものの、欧州では債務危機に端を発した景気低迷からの本格的な回復には未だ至っておらず、新興国においても経済成長に減速傾向が見られるなど、世界経済の動向は依然として不透明な状況にあります。一方、国内においては、日銀による金融緩和や政府による財政政策の効果もあり、国内需要が底堅く推移するなど、景気は緩やかに回復しつつあります。

医薬品市場の動向をみると、大型製品の相次ぐ特許切れの影響に加え、各国で財政再建を背景とする医療費抑制策の強化が進んでいることなどにより、先進国を中心に成長が鈍化しております。また研究開発においても承認審査の厳格化や技術革新の壁に直面し、画期的な新薬の創出は困難となっており、iPS技術をはじめとする再生医療技術の実用化や、アンメット・ニーズを満たす新薬の創出に繋がるイノベーションに大きな期待が寄せられています。

このような環境のもと、当社は、グローバルカンパニーとして、2020年のあるべき姿を示す「ビジョン2020」を昨春策定し、「革新的な医薬品に加え、高品質なブランドジェネリック医薬品（特許の切れた先発品）、ワクチン、一般用医薬品（OTC医薬品）をお届けすることで、少しでも早く、少しでも多くの人々の願いに応えていく」ことを当社の長期目標と決めました。

このビジョンの実現に向け、2013年度を起点とする新中期成長戦略をスタートさせ、「グローバル化の推進（Globalization）」、「多様性の追求（Diversity）」、「革新への挑戦（Innovation）」を基本方針として、これまでの戦略の深化・発展に取り組んでおります。

特に今後は、多様な製品の幅広い市場での活用を通じた売上の拡大や競争力の高い後期開発パイプラインの確実な進捗に取り組んでまいります。また、これと並行して、グローバル製薬企業に相応しい強靱かつ効率的なオペレーティングモデルの構築を進めており、その具体的な取り組みとして、今年度においては、CFO（Chief Financial Officer）、GHR（Global Human Resource Officer）を新たに採用・任命しましたが、そのグローバルでの豊富な経験を活かして、売上と利益の成長を推進する、あらゆるオペレーションの有効性と効率性を追求した全社的な施策であるProject Summitへの取り組みをより一層強化してまいります。

< 販売関連 >

先進国においては、既存品から新製品へと製品構成の転換を進めており、新興国においては、市場成長率を上回る成長の実現に向け、当社の新製品に加えて、各市場のニーズに合致した製品の獲得・育成に向けた取り組みを推進しております。

米国においては、昨年6月に販売を開始した2型糖尿病治療剤「ネシーナ」、「カザーノ（「ネシーナ」と「メトホルミン」の合剤）」、「オセーニ（「ネシーナ」とチアゾリジン系の2型糖尿病治療剤「アクトス」の合剤）」の売上拡大に注力しております。「オセーニ」は、DPP-4阻害薬とチアゾリジン系薬剤の合剤としては、米国で初めての製品となります。また、昨年9月に、米国食品医薬品局（FDA）より大うつ病治療剤「プリンテリックス」の販売許可を取得し、本年1月に販売促進活動を開始いたしました。本剤は、大うつ病に対する新しい治療剤であり、米国における臨床試験の結果から、高用量投与時により高い治療効果が示されたことから、患者さんの症状に応じた幅広い用量の処方が可能となります。

欧州においては、ナイコメッド社買収により重複する事業が存在する地域での販売子会社の整理・統合も概ね終了し、さらに、製造および研究開発拠点の統廃合を通じた事業運営体制の合理化を進めており、コスト削減のシナジー効果も確実に実現しております。また、悪性リンパ腫治療剤「アドセトリス」が極めて順調に伸長しております。昨年12月には、同剤にかかる臨床試験を通じて、十分な治療歴のあるホジキンリンパ腫および全身性未分化大細胞リンパ腫の患者さんにおいて生存期間延長効果を示す最新データを発表しました。

日本においては、戦略製品である2型糖尿病治療剤「ネシーナ」ファミリー、高血圧症治療剤「アジルバ」の売上最大化に注力しており、特に、「アジルバ」については、昨年5月に長期処方が解禁されたことを機に、一段と処方が拡大しております。さらに当社は、一般財団法人 阪大微生物病研究会と、同財団が製造する水痘ワクチンについて日本における仕入販売契約を締結し、本年2月より、本ワクチンの販売を開始いたします。

新興国においては、成長が見込まれる市場における営業基盤の拡大を図っており、当期においては、昨年12月にイスラエルに販売子会社を設立いたしました。

< 研究開発関連 >

当社の研究開発の意義は、アンメットメディカルニーズに応えるために、経営資源を投入し、革新的な医薬品の創出に挑戦し続けることにあります。その考えに基づき、当社は充実した開発後期のパイプラインの早期承認取得に向けた活動に注力しております。なお、当期における各地域・国別の主な成果は以下のとおりです。

米国においては、昨年6月、クローン病・潰瘍性大腸炎治療薬「MLN0002(一般名: vedolizumab)」の販売許可を申請しました。本薬は、昨年12月にFDAの諮問委員会において、潰瘍性大腸炎およびクローン病の治療薬として、FDAでの承認を推奨するとの見解が示されました。また、昨年9月、大うつ病治療剤「プリンテリックス」について、FDAより販売許可を取得しました。

欧州においては、昨年8月、非定型抗精神病薬「ルラシドン塩酸塩」のスイスでの販売許可を取得し、同9月に販売を開始いたしました。さらに同月、2型糖尿病治療剤「ピピディーア(注1)」、「ピドメット(注2)」および「インクリーシク(注3)」について欧州での販売許可を取得し、同11月に販売を開始いたしました。

また、中国においても、昨年7月、2型糖尿病治療剤「ネシーナ」の輸入販売許可を取得し、同12月に販売を開始いたしました。

さらに、日本においては、昨年9月に肥満症治療剤「オプリーン」の製造販売承認を取得いたしました。また、同12月にエチレングリコール・メタノール中毒治療薬「ホメビゾール」の製造販売承認を申請しました。さらに本年1月には、悪性リンパ腫治療剤「アドセトリス」の製造販売承認を取得いたしました。

また、ワクチン事業においては、昨年5月、米国「インビラージェン Inc.」を買収し、デング熱ワクチンなどの開発パイプラインを拡充しました。加えて、昨年9月には、日本において、インフルエンザ菌b型(Hib)による感染症の予防を目的としたHibワクチン「TAK-816」の製造販売承認を申請しました。

今後も、当社は、自社研究開発のみならず、他社との研究アライアンス活動や共同研究等の事業開発を通じて、費用効率を改善しつつ、研究開発生産性の更なる向上に努めてまいります。

研究開発活動の詳細につきましては、「(5)研究開発活動の内容および成果」をご参照下さい。

(注1)日本・米国製品名「ネシーナ」、(注2)米国製品名「カザーノ」、(注3)日本製品名「リオベル」、米国製品名「オセーニ」

当社は、230年を超える長い歴史の中で培われた普遍的価値観である「タケダイズム(誠実: 公正・正直・不屈)」を根幹に、さらなるコンプライアンスの徹底を図り、今後も、「優れた医薬品の創出を通じて人々の健康と医療の未来に貢献する」というミッションの実現に向けて邁進してまいります。

< ご参考 > 2010年以降に発売した主要製品

[日本]

< 2010年 発売 >

- 2型糖尿病治療剤「ネシーナ錠(一般名: アログリプチン安息香酸塩)」
- 高血圧症治療剤「ユニシア配合錠(「プロプレス」とカルシウム拮抗剤(アムロジピンベシル酸塩)の合剤)」
- 抗癌剤「ベクティピックス点滴静注(一般名: パニツムマブ)」
- 不眠症治療剤「ロゼレム錠(一般名: ラメルテオン)」
- 2型糖尿病治療剤「メタクト配合錠(「アクトス」とビグアナイド系薬剤(メトホルミン塩酸塩)の合剤)」
- 2型糖尿病治療剤「アクトスOD錠(口腔内崩壊錠)」
- ヘリコバクター・ピロリ二次除菌用組み合わせ製剤「ランピオンパック(「タケプロン」、アモキシシリン水和物およびメトロニダゾールの組み合わせ製剤)」

< 2011年 発売 >

- アルツハイマー型認知症治療剤「レミニール(一般名: ガランタミン臭化水素酸塩)」(「ヤンセンファーマ株式会社」からの導入品であり同社と共同販売を実施)
- 2型糖尿病治療剤「ソニアス配合錠(「アクトス」とスルホニルウレア系薬剤(グリメピリド)の合剤)」
- 2型糖尿病治療剤「リオベル配合錠(「ネシーナ」と「アクトス」の合剤)」

< 2012年 発売 >

- 高血圧症治療剤「アジルバ錠(一般名: アジルサルタン)」

< 2013年1月 発売 >

- 高脂血症治療剤「ロトリガ粒状カプセル(一般名: オメガ-3脂肪酸エチル)」

[北米]

(米国)

- <2010年 発売>
 - 2型糖尿病治療剤「アクトプラスメットXR(「アクトス」とビッグアナイド系薬剤(メトホルミン徐放製剤)の合剤)」
- <2011年 発売>
 - 高血圧症治療剤「イダービ(一般名:アジルサルタン メドキシミル)」
- <2012年 発売>
 - 高血圧症治療剤「イダーバクロー(「イダービ」とサイアザイド系利尿剤(クロルタリドン)の合剤)」
- <2013年6月 発売>
 - 2型糖尿病治療剤「ネシーナ(一般名:アログリブチン安息香酸塩)」
 - 2型糖尿病治療剤「カザーノ(「ネシーナ」とビッグアナイド系薬剤(メトホルミン塩酸塩)の合剤)」
 - 2型糖尿病治療剤「オセーニ(「ネシーナ」と「アクトス」の合剤)」
- <2014年1月 発売>
 - 大うつ病治療剤「プリンテリックス(一般名:ボルチオキセチン臭化水素酸塩)」

(カナダ)

- <2010年 発売>
 - 逆流性食道炎治療剤「デクスラント(一般名:デクスランソプラゾール)」
 - 痛風・高尿酸血症治療剤「ユーロリック(一般名:フェブキソスタット)」
- <2011年 発売>
 - 慢性閉塞性肺疾患治療剤「ダクサス(一般名:ロフルミラスト)」
- <2012年 発売>
 - 鉄欠乏症貧血治療剤「フェラヘム(一般名:フェルモキシトール)」

[欧州]

- <2010年 発売>
 - 非転移性骨肉腫治療剤「メバクト(一般名:ミファミルチド)」
- <2012年 発売>
 - 高血圧症治療剤「イダービ(一般名:アジルサルタン メドキシミル)」
 - 鉄欠乏症貧血治療剤「リエンゾ(一般名:フェルモキシトール)」
 - 悪性リンパ腫治療剤「アドセトリス(一般名:プレントキシマブ・ベドチン)」
- <2013年9月 発売>
 - 非定型抗精神病薬「ラツータ(一般名:ルラシドン塩酸塩)」
- <2013年11月 発売>
 - 2型糖尿病治療剤「ビビディーア(一般名:アログリブチン安息香酸塩)」
 - 2型糖尿病治療剤「ピブドメット(「ネシーナ」とビッグアナイド系薬剤(メトホルミン塩酸塩)の合剤)」
 - 2型糖尿病治療剤「インクリーシク(「ネシーナ」と「アクトス」の合剤)」

[新興国のうち主なもの]

(ブラジル)

- <2011年 発売>
 - 慢性閉塞性肺疾患治療剤「ダクサス(一般名:ロフルミラスト)」

(ロシア)

- <2012年 発売>
 - 慢性閉塞性肺疾患治療剤「ダクサス(一般名:ロフルミラスト)」

(メキシコ)

- <2011年 発売>
 - 逆流性食道炎治療剤「デクスラント(一般名:デクスランソプラゾール)」
 - 非転移性骨肉腫治療剤「メバクト(一般名:ミファミルチド)」
- <2012年 発売>
 - 高血圧症治療剤「イダービ(一般名:アジルサルタン メドキシミル)」
- <2013年1月 発売>
 - 慢性閉塞性肺疾患治療剤「ダクサス(一般名:ロフルミラスト)」
- <2013年3月 発売>
 - 高血圧症治療剤「イダーバクロー(「イダービ」とサイアザイド系利尿剤(クロルタリドン)の合剤)」

(中国)

- <2013年12月 発売>
 - 2型糖尿病治療剤「ネシーナ(一般名:アログリブチン安息香酸塩)」

(2) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間の連結業績は、以下のとおりとなりました。

売上高	12,869億円[対前年同期	978億円 (8.2%)	増]
営業利益	1,694億円["	187億円 (12.4%)	増]
経常利益	1,569億円["	56億円 (3.7%)	増]
四半期純利益	1,110億円["	279億円 (20.1%)	減]

〔売上高〕

前年同期から978億円(8.2%)増収の12,869億円となりました。

- ・国内では一昨年に販売を開始した高血圧症治療剤「アジルバ」に加え、2型糖尿病治療剤「ネシーナ」が伸長しました。また、米国では多発性骨髄腫治療剤「ベルケイド」、逆流性食道炎治療剤「デクスラント」の伸長に加え、一昨年6月に買収した「URLファーマ社」から獲得した痛風・高尿酸血症治療剤「コルクリス」の増収効果がありました。欧州では悪性リンパ腫治療剤「アドセトリス」が極めて順調に売上を伸ばしているほか、アジアを含む新興国では消化性潰瘍治療剤「パントプラゾール」などの販売が拡大しています。さらに、為替レートが円安となった影響(1,215億円のプラス)などもあり、主として米国において特許期間満了に伴い後発品が参入したことによる2型糖尿病治療剤「アクトス」の大幅な減収(797億円)を吸収し、全体では978億円の増収となりました。
- ・医療用医薬品の主要品目の売上高は下記のとおりです。

高血圧症治療剤 「カンデサルタン(国内製品名:プロプレス)」	1,229億円	対前年同期	99億円(7.5%)減
前立腺癌・乳癌・子宮内膜症治療剤 「リュープロレリン(国内製品名:リュープリン)」	959億円	"	82億円(9.4%)増
消化性潰瘍治療剤 「ランソプラゾール(国内製品名:タケロン)」	901億円	"	45億円(5.2%)増
消化性潰瘍治療剤 「パントプラゾール」	772億円	"	207億円(36.7%)増
多発性骨髄腫治療剤 「ベルケイド」(米国売上高)	714億円	"	175億円(32.5%)増
痛風・高尿酸血症治療剤 「コルクリス」(米国売上高)	381億円	"	153億円(66.7%)増(注)
2型糖尿病治療剤 「ピオグリタゾン(国内製品名:アクトス)」	295億円	"	797億円(73.0%)減

(注) 2012年6月の米国「URLファーマ社」買収に伴い獲得した「コルクリス」について、買収前の2012年4月から5月までの売上高は前年比較の対象に含めておりません。

〔営業利益〕

前年同期から187億円(12.4%)増益の1,694億円となりました。

- ・販売費及び一般管理費は為替レートが円安となった影響(1,097億円の費用増加)により563億円(8.0%)増加しましたが、売上高の増加により売上総利益が750億円(8.8%)増益となったことにより、営業利益は増益となりました。
- ・研究開発費は、66億円(2.9%)増加し、2,382億円となりました。
- ・研究開発費以外の販売費及び一般管理費は、海外子会社における事業運営体制の合理化による経費削減効果等があったものの、為替レートが円安となった影響により497億円(10.6%)増加し、5,200億円となりました。
- ・企業買収による特殊要因除きの営業利益(注)は、前年同期から282億円(11.1%)増益の2,835億円となりました。

(注) 営業利益から、企業買収によるのれん償却費・無形固定資産償却費等の特殊要因を控除して算定しております。

〔経常利益〕

前年同期から56億円（3.7%）増益の1,569億円となりました。

営業利益の増益が為替差損の増加などによる131億円の営業外損益の悪化を吸収し、経常利益は増益となりました。

〔四半期純利益〕

前年同期から279億円（20.1%）減益の1,110億円となりました。

- ・経常利益が増益となったことに加え、特別損益で233億円の益（注）を計上したものの、前年同期においては、過年度納付した移転価格税制に基づく追徴税の還付金（還付税金および還付加算金）を528億円（益）計上していたことから、四半期純利益は減益となりました。

（注）投資有価証券売却益374億円および事業運営体制の合理化費用（損）140億円

- ・1株当たり四半期純利益は、前年同期から35円36銭（20.1%）減少し、140円60銭となりました。
- ・特別損益および企業買収などによる特殊要因除きの四半期純利益（注）は、前年同期から236億円（14.1%）増益の1,912億円となり、同1株当たり四半期純利益は、前年同期から29円93銭（14.1%）増加し、242円18銭となりました。

（注）四半期純利益から、特別損益、企業買収によるのれん償却費・無形固定資産償却費等の特殊要因および移転価格税制に係る還付税金を控除して算定しております。

セグメント別業績の状況は、次のとおりです。

〔医療用医薬品事業〕

医療用医薬品事業の売上高は前年同期から928億円（8.7%）増収の11,634億円となり、営業利益は前年同期から134億円（10.3%）増益の1,430億円となりました。

- ・このうち国内売上高は、「ネシーナ」、「アジルバ」をはじめとする2010年以降に発売した製品群の寄与があったものの、「アクトス」および「プロプレス」の減収や販売契約終了に伴う一部の仕入品の売上減少を吸収できず、51億円（1.1%）減収の4,541億円となりました。

主な品目の国内売上高は下記のとおりです。

「プロプレス」（高血圧症治療剤）	1,000億円	対前年同期	41億円(4.0%)減
「タケプロン」（消化性潰瘍治療剤）	540億円	〃	3億円(0.6%)増
「リュープリン」 (前立腺癌・乳癌・子宮内膜症治療剤)	512億円	〃	4億円(0.9%)増
「ネシーナ」（2型糖尿病治療剤）	295億円	〃	37億円(14.5%)増
「アジルバ」（高血圧症治療剤）	159億円	〃	137億円(638.8%)増
「ベクティビックス」（抗悪性腫瘍剤）	148億円	〃	1億円(0.8%)増
「アクトス」（2型糖尿病治療剤）	125億円	〃	28億円(18.1%)減

- ・海外売上高は、米欧における「ピオグリタゾン」および「カンデサルタン」の後発品参入による大幅な減収があったものの、一昨年の「URLファーマ社」の買収による「コルクリス」の売上寄与およびアジアを含む新興国での増収に加え、為替レートが円安となった影響により、前年同期から979億円（16.0%）増収の7,093億円となりました。

主な品目の海外売上高は下記のとおりです。

「パントプラゾール」(消化性潰瘍治療剤)	772億円	対前年同期	207億円(36.7%)増
「ベルケイド」(多発性骨髄腫治療剤)	714億円	〃	175億円(32.5%)増
「リュープロレリン」 (前立腺癌・乳癌・子宮内膜症治療剤)	447億円	〃	78億円(21.1%)増
「コルクリス」(痛風・高尿酸血症治療剤)	381億円	〃	153億円(66.7%)増(注)
「デクスラント」(逆流性食道炎治療剤)	362億円	〃	127億円(54.2%)増
「ランソプラゾール」(消化性潰瘍治療剤)	361億円	〃	41億円(12.9%)増
「カンデサルタン」(高血圧症治療剤)	230億円	〃	58億円(20.1%)減
「ピオグリタゾン」(2型糖尿病治療剤)	170億円	〃	769億円(81.9%)減

(注) 2012年6月の米国「URLファーマ社」買収に伴い獲得した「コルクリス」について、買収前の2012年4月から5月までの売上高は前年比較の対象に含めておりません。

[ヘルスケア事業]

ヘルスケア事業の売上高は、「アリナミン錠剤類」、「アリナミンドリンク類」、「ベンザ類」等の増収により、前年同期から42億円(7.9%)増収の573億円となりました。営業利益は増収に伴う売上総利益の増益等により、32億円(24.2%)増益の166億円となりました。

[その他事業]

その他事業の売上高は前年同期から5億円(0.7%)増収の693億円、営業利益は主に期間経費の減少により17億円(18.8%)増益の109億円となりました。

(3) 財政状態の分析

[資産]

当第3四半期連結会計期間末における総資産は4兆4,258億円となり、前連結会計年度末に比べ4,702億円増加しました。社債の発行および借入の実行に伴い、当座資産を中心に流動資産が3,292億円増加したことに加え、期末日レートが円安に推移したことによる海外資産の円換算額の増加や、「インビラージェン Inc.」の買収に伴うのれんを含む無形固定資産の増加などにより、固定資産が1,410億円増加しました。

[負債]

当第3四半期連結会計期間末における負債は1兆9,725億円となり、前連結会計年度末に比べ2,403億円増加しました。社債の発行および借入の実行により固定負債が2,728億円増加したものの、法人税の支払等により流動負債が325億円減少しました。

[純資産]

当第3四半期連結会計期間末における純資産は2兆4,532億円となりました。配当金の支払があったものの、純利益による増加に加え、円安に伴う為替換算調整勘定の改善などにより前連結会計年度末に比べ2,299億円増加しました。

自己資本比率は53.8%となり、前連結会計年度末から0.8ポイント減少しております。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動の内容および成果

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2,382億円であります。

当社は、「緊急性」、「イノベーション」、「パフォーマンス評価」、「連携」の研究開発における4つの行動原則に、「Quality of Thought(注1)」と「Operational Excellence(注2)」という2つの方針を加えた戦略および取り組みにより、研究開発生産性を着実に向上させています。当社は、アンメットメディカルニーズが高く、当社の強みが発揮できる「代謝性・循環器系疾患」、「癌」、「中枢神経系疾患」、「免疫・呼吸器系疾患」、「消化器・腎臓系・その他疾患」、「ワクチン」を重点領域と位置付け、経営資源を投下し、画期的新薬の創出に挑戦しています。短期的には「充実した開発後期パイプラインの価値最大化」、中期的には「開発中期パイプラインの拡充」、長期的には「創薬研究能力の競合優位性、生産性の強化」に取り組み、引き続き研究開発生産性の更なる向上に努めてまいります。なお、研究開発の戦略を整合させつつ、強靱かつ効率的なオペレーティングモデルを構築するため、当社の100%子会社であるミレニアム社の癌領域に関する研究開発機能を、昨年5月、CMSO部門に統合しました。

(注1)思考の質

(注2)業務改善プロセスを徹底させ、オペレーションを最大限まで効率化させること

当第3四半期連結累計期間における研究開発活動の主な内容および成果は下記のとおりです。

[自社創製品に関する取り組み]

- ・昨年4月、高血圧症治療剤「アジルバ(一般名:アジルサルタン)」とアムロジピンベシル酸塩の合剤について、製造販売承認申請を厚生労働省に提出しました。
- ・昨年6月、多発性骨髄腫治療薬「MLN9708(一般名:ixazomib citrate)」について、米国臨床腫瘍学会年次集会(ASCO)において、再発・難治性の多発性骨髄腫患者を対象とした単独投与の臨床第1相試験結果を発表しました。
昨年11月、グローバルで実施している再発・難治性の多発性骨髄腫患者を対象とした臨床第3相試験(TOURMALINE-MM1試験)への日本の参加を決定し、本試験を開始しました。
また、昨年12月、第55回米国血液学会年次総会(ASH)において、未治療の多発性骨髄腫患者を対象とした、「MLN9708」と「レナリドミド」および「デキサメタゾン」併用療法の臨床第1/2相試験について、第1相パートの最終結果と第2相パートの初期データを発表しました。
- ・昨年6月、クローン病・潰瘍性大腸炎治療薬「MLN0002(一般名:vedolizumab)」について、成人の中等度から重度の活動期クローン病および潰瘍性大腸炎を対象とした生物学的製剤承認申請を米国食品医薬品局(FDA)に提出し、昨年9月、潰瘍性大腸炎を適応症とした生物学的製剤承認申請がFDAより優先審査に指定されました。
昨年12月、FDAの消化器系用薬諮問委員会および医薬安全・リスク管理諮問委員会の合同委員会において、「MLN0002」について、成人の中等度から重度の潰瘍性大腸炎およびクローン病の治療薬として、FDAでの承認を推奨するという見解が示されました。また、同月、FDAより、優先審査対象となっている成人の中等度から重度の活動期潰瘍性大腸炎を適応症とした申請に関する審査終了目標日を延期する旨の通知を受領しました。
本年1月、「MLN0002」について、日本における中等度から重度の潰瘍性大腸炎およびクローン病を対象とした2つの臨床第3相試験を開始しました。
なお、昨年8月、「MLN0002」の臨床第3相試験結果が医学雑誌「The New England Journal of Medicine」に掲載されました。

- ・昨年7月、前立腺癌治療薬「TAK-700（一般名：オルテロネル）」の、転移性・去勢抵抗性前立腺癌患者を対象としたグローバルで実施している臨床第3相試験「ELM-PC5（Evaluation of the Lyase inhibitor orteronel in Metastatic Prostate Cancer 5）試験」（C21005試験）について、試験計画に従って実施した中間解析の結果、独立データモニタリング委員会（IDMC）の推奨に基づき盲検解除しました。IDMCによる中間解析では、「TAK-700」投与群は、プラセボ投与群と比較して、主要評価項目である全生存期間において改善がみられませんでした。一方、副次評価項目である画像上での無増悪生存期間を改善することが示されました。また、安全性に懸念する点はありませんでした。
- ・昨年7月、2型糖尿病治療剤「ビビディーア（一般名：アログリブチン）」、「ビブドメット（「ビビディーア」と同治療剤「メトホルミン」の合剤）」、および「インクリーシク（「ビビディーア」と同治療剤「アクトス」の合剤）」について、欧州医薬品庁（EMA）の欧州医薬品評価委員会（CHMP）より販売承認を推奨する見解が示され、同年9月、欧州委員会（EC）より販売許可を取得しました。昨年7月、2型糖尿病治療剤「ネシーナ（一般名：アログリブチン）」について、中国国家食品薬品监督管理局（CFDA）より輸入販売許可を取得しました。
また、昨年9月、「アログリブチン」について、欧州心臓学会（ESC）において、心血管への安全性を評価した試験（EXAMINE試験）の結果概要を発表しました。なお、本試験結果については医学雑誌「*The New England Journal of Medicine*」に掲載されました。
- ・昨年10月、当社が現在開発中のノロウイルスワクチン（筋注、GI/GII の2価ワクチン）について、米国感染症学会週間（Infectious Disease Week 2013）において、臨床第1 / 2相試験の結果を発表しました。
- ・昨年12月、多発性骨髄腫治療剤「ベルケイド（一般名：ボルテゾミブ）」について、第55回ASHにおいて、未治療の多発性骨髄腫患者を対象とした臨床第3相試験であるVISTA試験から得られた全生存期間に関する試験結果を発表しました。
- ・昨年12月、2型糖尿病治療薬「TAK-875（一般名：fasiglifam）」について、肝における安全性の懸念から、本薬のグローバルでの開発中止を決定しました。

[導入品（アライアンス）に関する取り組み]

- ・昨年5月、デンマーク「ルンドベック社」より導入した大うつ病治療剤「プリンテリックス（一般名：ボルチオキセチン臭化水素酸塩）」について、第166回米国精神医学会年次総会において、成人の大うつ病患者を対象とした臨床第3相試験結果を発表しました。昨年9月、本剤について、FDAより、成人の大うつ病を適応症とした販売許可を取得しました。
- ・昨年6月、米国「シアトルジェネティクス社」より導入した悪性リンパ腫治療剤「ADCETRIS（一般名：ブレンツキシマブ・ベドチン）」について、ASCOにおいて、小児の再発・難治性CD30陽性ホジキンリンパ腫患者または全身性未分化大細胞リンパ腫患者を対象とした臨床第1 / 2相試験の第1相パートの中間解析結果を発表しました。
また、昨年12月、第55回ASHにおいて、再発・難治性ホジキンリンパ腫患者および再発・難治性全身性未分化大細胞リンパ腫患者を対象とした2つの臨床第2相試験の全生存期間に関する最新データを発表しました。
本年1月、本剤について、再発・難治性のCD30陽性ホジキンリンパ腫および再発・難治性のCD30陽性未分化大細胞リンパ腫を適応症として、厚生労働省より製造販売承認を取得しました。
- ・昨年7月、米国「アフィマックス社」より導入した腎性貧血治療薬「ペギネサタイド（一般名）」について、透析期患者（成人）を対象とした腎性貧血の効能で、2012年2月にEMAに提出していた販売許可申請を取り下げました。
- ・昨年7月、当社と米国「ジンファンデル社」は、国際アルツハイマー病学会において、TOMM40遺伝子も加えたバイオマーカーを用いたアルゴリズムによるアルツハイマー病発症リスク評価のシミュレーションの結果を発表しました。昨年8月、「AD-4833（一般名：ピオグリタゾン）/ TOMM40」について、臨床第3相試験（TOMMORROW試験）を開始しました。
- ・昨年8月、「大日本住友製薬株式会社」より導入した非定型抗精神病薬「ルラシドン塩酸塩（一般名）」について、統合失調症を適応症として、スイス医薬品局（swissmedic）より販売許可を取得しました。また、本年1月、EMAのCHMPより、本薬の承認を推奨する見解が示されました。
- ・昨年9月、オランダ「ノルジーン社」より導入した肥満症治療剤「オブリーン（一般名：セチリストット）」について、厚生労働省より製造販売承認を取得しました。

- ・昨年9月、スイス「ノバルティス社」より導入したHibワクチン「TAK-816」について、製造販売承認申請を厚生労働省に提出しました。
- ・昨年12月、当社は、米国「ナトロジェン・セラピューティクス・インターナショナル社」と、同社が保有する潰瘍性大腸炎治療薬「Natura-alpha」に関し、当社が独占的開発権等とともに、同社買収のオプション権を取得する契約を締結しました。「Natura-alpha」は、炎症性サイトカイン発現を阻害し、消化管の炎症を抑制する経口の低分子化合物であり、臨床第2相試験の段階にあります。
- ・昨年12月、カナダ「パラディン社」より導入したエチレングリコール・メタノール中毒治療薬「ホメピゾール(一般名)」について、製造販売承認申請を厚生労働省に提出しました。

[共同研究に関する取り組み]

- ・昨年9月、当社は、米国の「メモリアル・スローン・ケタリング癌センター」、「ロックフェラー大学」、「コーネル大学」およびこれら3つのアカデミア研究機関が共同で設立した「Tri-Institutional Therapeutics Discovery Institute (Tri-I TDI)」と共同研究に関する契約を締結しました。Tri-I TDIの目的は、基礎研究の成果を、特定の生体内反応と疾病の発症・進展の関係について医薬品候補化合物を用い検証する「プルーフ・オブ・コンセプト(POC)(注)」試験へ進めることにあります。

(注)ヒトにおける有効性・安全性の実証

- ・昨年12月、当社は、「一般社団法人グローバルヘルス技術振興基金(Global Health Innovative Technology Fund)」の第1回助成案件に選定されたMedicines for Malaria Venture (MMV)の抗マラリア薬「DSM265」の開発および「ELQ300」の製剤化について、MMVと共同研究開発を実施する契約締結を発表しました。

[研究開発体制の整備・強化]

- ・昨年5月、ワクチン事業の強化を目的として、米国「インビラージェン Inc.」を買収しました。
- ・昨年8月、国内の癌領域開発体制の強化を目的として、当社の100%子会社である「武田バイオ開発センター株式会社」と、同社全事業に関する事業譲渡契約を締結するとともに、2014年4月に事業譲渡を完了し、その後同社を解散することを決定しました。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,500,000,000
計	3,500,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	789,680,595	789,680,595	東京、名古屋(以上市場 第一部)、福岡、札幌の 各証券取引所	単元株式数は100 株であります。
計	789,680,595	789,680,595		

(注)提出日現在株式数には、平成26年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日		789,681		63,562		49,659

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 129,000 (相互保有株式) 普通株式 275,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 788,617,500	7,886,175	
単元未満株式	普通株式 659,095		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	789,680,595		
総株主の議決権		7,886,175	

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 武田薬品工業株式会社	大阪市中央区道修町 4丁目1-1	129,000		129,000	0.02
(相互保有株式) 天藤製薬株式会社	京都府福知山市笹尾町995	275,000		275,000	0.03
計		404,000		404,000	0.05

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	289,613	441,329
受取手形及び売掛金	³ 345,532	³ 427,770
有価証券	258,092	291,317
商品及び製品	108,328	110,932
仕掛品	65,168	76,956
原材料及び貯蔵品	56,035	64,010
繰延税金資産	240,149	240,985
その他	95,330	135,138
貸倒引当金	3,166	4,140
流動資産合計	1,455,081	1,784,297
固定資産		
有形固定資産	511,101	507,295
無形固定資産		
のれん	675,353	748,706
特許権	² 363,057	² 365,016
販売権	² 582,869	² 651,079
その他	68,456	91,712
無形固定資産合計	1,689,735	1,856,513
投資その他の資産		
投資有価証券	176,702	174,197
その他	123,047	103,600
貸倒引当金	67	116
投資その他の資産合計	299,682	277,681
固定資産合計	2,500,518	2,641,489
資産合計	3,955,599	4,425,786

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	³ 118,692	³ 122,927
短期借入金	1,795	1,422
未払法人税等	113,430	21,472
賞与引当金	72,338	53,426
その他の引当金	10,928	15,790
その他	296,449	366,046
流動負債合計	613,632	581,084
固定負債		
社債	428,830	548,830
長期借入金	111,329	241,250
繰延税金負債	322,133	339,950
退職給付引当金	60,153	71,376
その他の引当金	19,842	18,416
その他	176,320	171,636
固定負債合計	1,118,608	1,391,458
負債合計	1,732,240	1,972,542
純資産の部		
株主資本		
資本金	63,541	63,562
資本剰余金	39,381	38,180
利益剰余金	2,243,113	2,212,006
自己株式	587	614
株主資本合計	2,345,449	2,313,133
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	77,960	79,544
繰延ヘッジ損益	-	625
為替換算調整勘定	264,403	10,506
その他の包括利益累計額合計	186,443	68,413
新株予約権	934	1,356
少数株主持分	63,418	70,341
純資産合計	2,223,359	2,453,243
負債純資産合計	3,955,599	4,425,786

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	1,189,109	1,286,875
売上原価	336,556	359,320
売上総利益	852,553	927,555
販売費及び一般管理費		
研究開発費	231,574	238,194
その他	470,307	520,004
販売費及び一般管理費合計	701,881	758,198
営業利益	150,672	169,357
営業外収益		
受取利息	838	777
受取配当金	3,444	3,094
為替差益	2,442	-
持分法による投資利益	778	754
受取賃貸料	3,590	3,296
営業譲渡益	3,933	4,159
その他	3,554	7,724
営業外収益合計	18,580	19,803
営業外費用		
支払利息	2,268	3,151
寄付金	2,109	1,300
為替差損	-	3,397
条件付取得対価に係る公正価値変動額	¹ 4,115	¹ 8,036
その他	9,459	16,339
営業外費用合計	17,951	32,225
経常利益	151,300	156,935
特別利益		
投資有価証券売却益	17,039	37,355
法人税等還付加算金	² 11,593	-
特別利益合計	28,631	37,355
特別損失		
事業構造再編費用	³ 13,969	³ 14,021
特別損失合計	13,969	14,021
税金等調整前四半期純利益	165,963	180,269
法人税等	71,161	65,814
過年度法人税等	² 45,623	-
法人税等合計	25,539	65,814
少数株主損益調整前四半期純利益	140,425	114,455
少数株主利益	1,512	3,457
四半期純利益	138,912	110,998

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	140,425	114,455
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,206	1,618
繰延ヘッジ損益	92	625
為替換算調整勘定	65,978	255,942
持分法適用会社に対する持分相当額	3,150	113
その他の包括利益合計	62,830	257,049
四半期包括利益	203,255	371,504
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	201,208	365,854
少数株主に係る四半期包括利益	2,047	5,650

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当第3四半期連結会計期間(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	
(連結範囲の重要な変更)	
第1四半期連結会計期間において、インビラージェン Inc.およびその子会社インビラージェン (シンガポール) Pte. Ltd.を買収したことなどにより、3社を連結の範囲に含めております。	
第2四半期連結会計期間において、武田エジプト・トレーディング&ディストリビューション・カンパニーLLCを設立したことにより、1社を連結の範囲に含めております。	
当第3四半期連結会計期間において、武田イスラエル Ltd.を設立したことなどにより、2社を連結の範囲に含めております。一方、IDMファーマ S.A.S. (フランス)は、武田フランス S.A.S. (存続会社)と合併したこと、エンボイ・セラピューティクス Inc.は、武田カリフォルニア Inc. (存続会社)と合併したこと、インビラージェン Inc.は、武田ワクチン (モンタナ) Inc. (存続会社)と合併し、「武田ワクチン Inc.」となったことにより、3社を連結の範囲から除外しております。	
以上の結果、連結子会社の数は前連結会計年度末より3社増加し、147社となっております。	

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社等の金融機関からの借入金等に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
武田薬品工業(株)従業員	819百万円	710百万円
ケミカルサービス東京(株)	20	10
計	839	720

2 特許権、販売権

前連結会計年度(平成25年3月31日)及び当第3四半期連結会計期間(平成25年12月31日)

特許権には、主として特許に価値の源泉が見込まれる無形資産を表示しており、販売権には、特許権以外の販売・マーケティング等に価値の源泉が見込まれる無形資産を表示しております。

3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	2,838百万円	2,498百万円
支払手形	158	148

(四半期連結損益計算書関係)

1 営業外費用

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

(条件付取得対価に係る公正価値変動額)

条件付取得対価は、企業結合において在外子会社が取得企業となる場合に国際財務報告基準又は米国会計基準に基づき認識した、主として将来の業績に応じて支払うロイヤルティの公正価値であり、当該公正価値の変動額のうち、時間的価値の変動に基づく部分を営業外費用に計上しております。

2 特別利益、法人税等

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

(過年度法人税等および法人税等還付加算金)

平成18年7月に納付した移転価格税制に基づく法人税等追徴税の還付税金を過年度法人税等として計上するとともに、これに係る還付加算金を法人税等還付加算金として特別利益に計上しております。

3 特別損失

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

(事業構造再編費用)

効率的な事業運営体制の構築に向けた、従業員数の削減や事業拠点の統廃合をはじめとする取り組みに係る費用を特別損失に計上しております。主な内訳は削減対象の従業員にかかる早期退職関連費用であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
減価償却費	121,319百万円	131,787百万円
のれんの償却額	24,647	32,093

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	71,055	90.00	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	71,058	90.00	平成24年9月30日	平成24年12月3日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動
 該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	71,059	90.00	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	71,060	90.00	平成25年9月30日	平成25年12月2日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	医療用医薬品	ヘルスケア	その他			
売上高						
外部顧客への売上高	1,070,619	53,071	68,760	1,192,450	3,341	1,189,109
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,367	298	4,802	7,467	7,467	
計	1,072,987	53,369	73,561	1,199,917	10,808	1,189,109
セグメント利益	129,644	13,366	9,212	152,222	1,550	150,672

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	152,222
不動産子会社の賃貸損益(注)	1,756
棚卸資産の調整額	79
セグメント間取引消去	126
四半期連結損益計算書の営業利益	150,672

(注) 不動産子会社の賃貸損益を営業外損益に振替えたものであります。

3. 地域ごとの情報

売上高

当社では、「四半期財務諸表に関する会計基準」で要求される開示に加え、財務諸表利用者には有用な情報を提供するため、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」等に基づく地域に関する情報(売上高)を開示しております。

(単位：百万円)

日本	北米		欧州	ロシア / CIS	中南米	アジア	その他	計
	うち米国							
571,024	282,933	270,586	179,365	48,359	46,325	44,942	16,161	1,189,109

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 「その他」には、中東・大洋州・アフリカが含まれております。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	医療用医薬品	ヘルスケア	その他			
売上高						
外部顧客への売上高	1,163,386	57,282	69,264	1,289,931	3,057	1,286,875
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,272	774	4,663	7,710	7,710	
計	1,165,657	58,056	73,927	1,297,641	10,767	1,286,875
セグメント利益	143,043	16,596	10,948	170,586	1,230	169,357

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	170,586
不動産子会社の賃貸損益(注)	1,537
棚卸資産の調整額	28
セグメント間取引消去	280
四半期連結損益計算書の営業利益	169,357

(注) 不動産子会社の賃貸損益を営業外損益に振替えたものであります。

3. 地域ごとの情報

売上高

当社では、「四半期財務諸表に関する会計基準」で要求される開示に加え、財務諸表利用者には有用な情報を提供するため、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」等に基づく地域に関する情報(売上高)を開示しております。

(単位：百万円)

日本	北米		欧州	ロシア / CIS	中南米	アジア	その他	計
	うち米国							
570,014	281,095	263,518	224,708	66,944	59,211	62,819	22,084	1,286,875

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 第2四半期連結会計期間より、先進国地域と新興国地域の区分をより明瞭にするため、地域区分を変更し、従来の「米州」を「北米」と「中南米」に分割し、「欧州」を「欧州」と「ロシア/CIS」に分割しております。

なお、前第3四半期連結累計期間については変更後の区分により作成しております。

3. 「その他」には、中東・大洋州・アフリカが含まれております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	175円96銭	140円60銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	138,912	110,998
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	138,912	110,998
普通株式の期中平均株式数(千株)	789,431	789,464
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	175円93銭	140円45銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	156	840

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成25年10月31日開催の当社取締役会において、第137期(平成25年4月1日から平成26年3月31日)の中間配当につき、当社定款第37条に基づき、下記のとおり決議し、配当いたしました。

- (ア) 中間配当金の総額 71,059,868,010円
- (イ) 1株当たりの中間配当金 90円00銭
- (ウ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成25年12月2日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月14日

武田薬品工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	目加田 雅 洋
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	谷 尋 史
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	千 田 健 悟

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている武田薬品工業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、武田薬品工業株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。